

在日米軍再編問題Q&A

平成19年2月

岩 国 市

米軍再編は、岩国の将来を左右する重大な問題であり、事実と正確な情報に基づき十分に議論し、誤りのない判断をしていただくために、主な論点につき説明する。

「基本的考え方」

岩国市は、米軍基地が安全保障上果たしている重要な役割を理解し、その安定的な運用に協力してきたし、今後ともその方針は変わらないが、市民生活の安寧を守るために、これ以上の基地機能の強化は容認できないというのが従来からの一貫した方針である。

今回の移駐案は、航空機の数が一気に2倍以上の120機、人員も約4千人増加し1万人にもなるという大規模なもの。基地機能の大幅な強化に該当することは明らかであり、市民に過大な負担を強いるもの。

今回だけは我慢できないというのが市民の率直な気持ちであり、その市民の意思が明確に示されたのが昨年3月の住民投票であり、4月の市長選挙であった。その後も市民の安全、安心という観点において問題は解決されておらず、容認することはできない。

このまま、進めてしまったら、国や米国に対する不信感も増大する恐れがあり、双方にとってマイナスになる。

米軍住宅の建設場所、恒常的な訓練施設の選定など新たな問題も出てきており、もう一度原点に帰り、国と地方の間で、お互いに撤回、容認などの前提を置くことなく双方の立場を尊重し誠意を持って話し合いを行い、その状況を市議会や市民に提供し一緒に考えていきたい。

問1 閣議決定されたので来るものは来る、地域振興策を要望した方が得策ではないか。

答 日米合意と閣議決定は重いものであるが、一方で地元住民の理解と協力なくして基地の安定的運用はないというのが国や米軍の共通した考えであり、地元の同意なくして強行することも難しいと考えられる。防衛施設庁長官も「米軍再編に関係する55自治体全部の理解を得なければ実施できない」と公式に表明。

今回の再編は、岩国のまちのあり方を根本的に変える恐れがあり、子供たちの未来のためにどのような岩国を残すのか、今、重要な岐路に立たされている。国が決めたことだからと簡単にあきらめることはできない。

地域振興策などのお金で安全、安心を買うことはできないし、一部の市民を犠牲にすることはできない。基地の拡大と引き換えに公共事業や補助金を取ってきても地域の発展にはつながらない。(戦後約800億円が岩国に交付)

問2 反対していたら夕張市のように財政破綻するのではないか。

答 米軍再編と財政は、いずれも重要な課題であり、一方のために他方を犠牲にすることはできず、また、空母艦載機部隊を受け入れても借金が帳消しになるわけでもないし、逆に、受け入れなくとも直ちに財政が破綻するわけでもない。両者を切り離し、冷静に対応すべきである。

今回の移駐案については、市民生活の安全、安心という観点から議論すべきであり、この点が担保されない限り受け入れを容認することはできない。

夕張市(人口約1万3,000人)の抱える約360億円の「赤字」は、国の指導や行政サービスの大幅な低下なくしては返す見込みの立たない収支不足額であり、岩国市(人口約15万人)には、このような多額の「赤字」はない。

岩国市の財政は、現在、1千億円余りの「借入金」を抱え大変厳しい状況にはあるが、定められた返済計画に沿って、毎年きちんと返済しているし、これ以上借金を増加させないよう優先順位をつけて計画的に事業を実施し、また、10年間で約300人の職員の削減を行うなど、行政改革を徹底していけば、夕張市のような財政状況におちいることはない。

問3 新庁舎建設補助金が削除されたが、今後どのように対応するのか。

答 予定していた新庁舎建設の補助金約35億円が、来年度の国の予算に計上されなかった。平成14年の芸予地震で現在の庁舎は大きなダメージを受け、市民や職員の安全のために緊急に建て替えを行う必要が生じたことから、自前の基金を積み立てるとともに、国に支援を要請した。防衛施設庁とのたび重なる協議の結果、平成17年2月に49億円程度の補助金交付で国と合意の上、3年間の本格的工事に着手した。工事は順調に進みいよいよ19年度は完成というこの時期に、補助金の根拠となったKC-130 空中給油機の受け入れという条件に変更がないにもかかわらず、米軍再編に絡めて突然補助金を打ち切るということは、従来の約束を破り信頼関係を覆すもので到底納得できない。国に強く再考を求めていく。

問4 愛宕山地域開発事業の今後の見通しは。

答 愛宕山地域開発事業は、県の住宅供給公社が事業主体となり、平成9年度から13年計画で、基地沖合移設の埋め立て用土砂を供給するとともに、1500戸の良好な住宅用地などを開発し販売するというもの。平成17年2月に、住宅需要調査を踏まえて見直しを行い、二期に分けて宅地分譲を行う予定であったが、昨年改めて収支見直しを行った。その結果、中止すれば約250億円の借金が残る、継続し販売しても、地価の下落(住宅地で1坪約10万円減)により、多額の赤字が残る(10年で完売しても約180億円、長期化すればさらに金利などがかさむ)という厳しい内容となった。損失が出れば、県と市が2対1の割合で補償する約束になっており、多額の負担は避けられない。

こうした状況の中で、開発を中止して米軍住宅へ転用する案が取り沙汰されているが、空母艦載機部隊の移駐に反対しており、米軍住宅への転用は考えられない。また、愛宕地区など周辺地域住民からも強い反対の声が上がっており、将来のまちづくりの観点からも問題が多い。事業実施の経緯や都市計画のあり方なども勘案しながら、県や公社とも協議し、今後の方向性を検討していきたい。

問5 民間空港の再開の見通しは。

答 日米間で、すでに東京便4往復などの基本的合意がなされているが、最近、米軍再編との絡みが生じ、国の姿勢は、民間空港ターミナルの位置など米軍再編を前提にして調整する必要がある、米軍再編につき岩国市が容認していない状況で、先行して調整することは難しい。また、施設整備の経費は、本来事業主体が負担すべきであり、国の負担は困難とのことであった。しかしながら、民間空港は、今後とも、再編の容認を条件とせず着実に進めるよう求めていく。